

【2】財務

1. 現状の説明

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

本学園は、管理運営で述べた通り、第四次中期経営計画（資料9(2)-1）では、施設設備に予算の重点を置いてきた方針を転換し、教育の中身の充実、特に大学の「教育力」「就職力」の向上に取り組むとともに、財政の健全化を目標としている。しかし、大学の在学者数の減少による学納金収入減が大きく、賞与支給率削減など支出の削減に努めたものの、2012年度まで帰属収支は支出超過が続き、漸く2013年度に改善の目途が立ちつつある。

2012年度の収支状況については、「5ヶ年連続消費収支計算書」（資料9(2)-2、9(2)-3）の通り、大学全体としての帰属収入が19億3,300万円であるに対し、消費支出は20億4,800万円であり1億1,500万円の支出超過となっている。また、大学の帰属収入は法人全体の帰属収入49億2,500万円に対し39.2%を占めているが、その内、学生生徒等納付金14億5,600万円（学生生徒等納付金比率75.3%）と、補助金2億9,300万円（補助金比率15.1%）の合計額は帰属収入の90.4%を占めている。一方で、人件費は11億6,300万円（人件費比率は60.1%）、教育研究経費は7億3,300万円（教育研究経費比率37.9%）、管理経費は1億100万円（管理経費比率5.2%）、借入金利息は2,100万円（借入金等利息比率1.1%）となっており、教育研究経費比率は全国平均を上回っている（大学基礎データ 表7、資料9(2)-4）。なお、全国平均は日本私立学校振興・共済財団 平成24年度版「今日の私学財政」系統別大学法人の文他複数学部による。

大学の資金収支は20億2,400万円であり、法人全体では81億6,300万円となる。資金収支固有の主な科目である借入金等返済支出は、大学が7,500万円であり法人全体は2億5,000万円となり、大学の施設設備関係支出は7,000万円（法人全体は1億1,100万円）となっている。次年度繰越支払資金は、法人全体で25億8,300万円と前年と同程度にある。（資料9(2)-5、9(2)-6）

財政状態は、「5ヶ年連続貸借対照表」（資料9(2)-7）の通り、2012年度末の資産の部合計は182億7,400万円であり、2008年度と比較すると15億4,500万円減少した。

負債の部は58億3,100万円であり、2008年度と比較すると7億8,100万円減少している。大学の借入金残高は、2012年度末現在10億1,200万円であり、法人全体としては28億1,600万円となる。

基本金の部は192億4,700万円であり、2008年度と比較すると19億3,400万円の増加となる。基本金の増加要因は、系列高校および大学3号館等建設の際に、借入金で取得したことにより発生した基本金未繰入額について、その後の借入金返済によって繰入額が増加したことによるものである。

消費収支差額の部は、68億400万円の翌年度繰越消費支出超過額となっているが、2008年度との比較では26億9,800万円増加している。また、貸借対照表関係比率としては、固定比率118.6%、固定長期適合比率94.7%、流動比率130.8%、総負債比率31.9%、負債

9. 管理運営・財務

【2】財務

比率 46.9%となる。日本私立学校振興・共済財団からの借入金は償還計画通り返済しているが、財政基盤は必ずしも安定した状況に至っていない。法人全体の貸借対照表関係比率は、全国平均を下回るレベルとなっており、特に金融資産としての減価償却引当特定資産、その他将来に備える施設設備に係わる引当特定資産の拡充に向けた収支改善が急務である。

このような状況にあることより、2013 年度計画については、人件費の大幅削減を中心とした諸経費の削減による均衡予算を策定し、帰属収支差額の黒字化を目指した。

(2) 予算編成および予算執行は適切に行っているか。

中期経営計画に基づき、毎年の予算編成方針案を常務理事会で検討し、理事会で決定している。予算編成は予算委員会（委員長は法人事務局長）を開催し、予算編成方針および予算関係スケジュールを各部門に通知する。各部門では、編成方針に沿って事業計画を策定するとともに予算案を提出する。（資料 9(2)－8、9(2)－9、9(2)－10）

各部門の予算申請を経理管財室で取りまとめ、予算委員長に報告する。予算委員長は、予算委員会を招集して各部門とのヒアリングを行い、各種事業計画の優先順位等を考慮しつつ予算原案を作成する。予算原案は、常務理事会で検討され、事前の理事会および評議員会の議決を経て、理事会で予算として決定する。

また、予算が計画通り執行できない場合や不足する場合には、大科目内での流用であれば常務理事会に諮り、弾力的に他への転用を可能とし、理事会に報告する。また、予算の執行に当たり、300 万円以上の物件および予算を超えて支出する必要がある場合、「学校法人千葉敬愛学園経理規程」（資料 9(2)－11）に基づき理事長の承認を経る。

なお、資金運用については、「資金運用管理規程」（資料 9(2)－12）に基づき常務理事会の承認により安全有利な運用に努め、理事会に報告し承認を得ている。

これら予算の執行、会計処理および決算については、監事の監査および公認会計士の監査を受けている。監事と公認会計士との業務監査の打合せに関しては、年間のスケジュールに従って実施されている。内部監査については、2012 年度から「千葉敬愛学園内部監査規則」（資料 9(2)－13）に基づいて適正かつ効率的な業務運営および不正防止を目的として実施されている。

決算については、法令に基づき監事および公認会計士の監査を受け、それぞれ適正である旨の監査報告書を受領している。

2. 点検・評価

●基準の充足状況

財務の健全性という点では、法人全体として 2012 年度まで 9 年連続して帰属収支での支出超過が続いており基準を充足していない。大学部門としても、学生数が収容定員を下回

9. 管理運営・財務

【2】財務

り 2011 年度から支出超過に陥っており、本学の安定した教育研究を継続するためには収支の改善が必須である。

①効果が上がっている事項

・2013 年 4 月に実施された教職員本給の一律 10%引き下げにより、消費支出を大幅に削減した 2013 年度予算が決定され、計画通り進めば、帰属収支では黒字が見込まれる。他方で、帰属収入の鍵を握る大学の入学定員の確保については、募集力強化が功を奏し 2013 年度から改善傾向にあり、中退者数も減少し、収容定員充足率も漸く上向きに転じている。

②改善すべき事項

・安定した財政的基盤を確立するためには、大学の入学定員の確保が不可欠であり、留学生の減少を上回る日本人学生の増員が必要となる。改善傾向は見られるものの十分とはいえない。また、科学研究費補助金を含めた各種補助金の獲得および寄付金の増額など帰属収入増を図ることが引き続き求められる。支出抑制のためには、給与引下げに伴う人事関連諸制度の見直しとともに、事務および組織の簡素化・合理化が必要となっている。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

・財政均衡化に向けて、相対的に高かった本学園の人件費比率を下げるべく 2013 年度に実施した人件費削減を定着させるため、2014 年度に専任職員の職能給への移行や人事考課制度の導入を軸とした人事諸制度の変更が進められている。学園全体の収入に関し、高校部門の入学者数が 2012 年度以降連続して増加し、収支改善に貢献している。

②改善すべき事項

・教育研究に必要な財政的基盤の確立には、大学の収容定員充足率を高めることが不可欠であり、引き続き差別化を図り募集力を強化しつつ、入学者定員の確保に努める。また、各種補助金の外部資金の獲得にも一層努力する。他方で、人件費抑制に効果的な人事制度の変更や事務組織の効率化を推進し、次いで大きな支出項目の奨学費については、有効性を検証しながら縮減し、教育研究費の削減は避ける。とにかく、2013 年度で帰属収支差額の赤字を解消し、2014 年度以降も均衡化させることが、財政基盤を確立する基本となる。なお、大学は 2016 年に創立 50 周年を迎えるため、教育研究に資する周年事業計画を策定し、募金活動を 2014 年度から開始する。

4. 根拠資料

9(2)－1 第四次中期経営計画（2010 年～2014 年）（既出 資料 7－2）

9(2)－2 5ヶ年連続消費収支計算書（大学部門）[資料 10]

9. 管理運営・財務

【2】財務

- 9(2)－3 5ヶ年連続消費収支計算書（学校法人）〔資料 11〕
- 9(2)－4 学校法人千葉敬愛学園 財務比率表
- 9(2)－5 5ヶ年連続資金収支計算書（大学部門）〔資料 8〕
- 9(2)－6 5ヶ年連続資金収支計算書（学校法人）〔資料 9〕
- 9(2)－7 5ヶ年連続貸借対照表〔資料 12〕
- 9(2)－8 学校法人千葉敬愛学園事務局予算委員会規程
- 9(2)－9 学校法人千葉敬愛学園 平成 24 年度事業報告書（既出 資料 9(1)－23）
- 9(2)－10 学校法人千葉敬愛学園 平成 25 年度事業計画
- 9(2)－11 学校法人千葉敬愛学園経理規程
- 9(2)－12 学校法人千葉敬愛学園資金運用管理規程
- 9(2)－13 千葉敬愛学園内部監査規則
- 9(2)－14 財産目録（平成 25 年 3 月 31 日現在）
- 9(2)－15 監事監査報告書・財務計算に関する書類（平成 20～25 年度）